

令和3年度第1回「北海道森林審議会」議事概要

1. 日時及び場所

令和3年7月26日(月)13:30～15:00

オンライン開催(北海道庁本庁舎水産林務部1号会議室)

2. 出席者

【委員】小泉会長 / 有末委員 / 猪島委員 / 兼子委員 / 中田委員 / 永野委員 / 西川委員 / 早川委員 / 前田委員 / 松永委員 / 山口加津子委員 / 山口信夫委員 / 吉田委員
(委員13名出席)

【道側】佐藤水産林務部長 / 黒澤水産林務部次長 / 岡嶋林務局長 / 野村森林環境局長 / 土屋森林計画担当局長 / 関係課長ほか(道側11名出席)

3. 議事

(1)「北海道森林づくり基本計画」及び「道有林基本計画」の見直しについて

北海道森林づくり条例第9条第6項の規定等に基づき知事から諮問のあった『北海道森林づくり基本計画』及び『道有林基本計画』の見直しについて審議。

【委員の主な発言】

- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けて、森林吸収源はどの程度貢献しているか、具体的な数値を示してPRしていくべき。
- ・広葉樹資源の有効活用は、旭川の家具メーカーでは道産木材の比率を増やす動きもあり、HOKKAIDO WOOD ブランドを活用した道産木材の需要拡大にもつながることから、進めていくべき。
- ・CLTを使った建築物が昨年北海道赤レンガ建築賞で奨励賞を受賞しており、設計者と地元の建築業者が工夫を重ねた点も評価でき、HOKKAIDO WOOD のブランド力の事例として普及してほしい。
- ・20年後に資源背景が大幅に変わる中、現計画がめざす600万 m^3 の出材は難しいと考えており、林産加工事業者が設備投資や新しいものに取り組み、ユーザーにPRするためにも、ある程度正確な数字が必要。
- ・長期目標の達成に向け、それぞれの数値は急激にではなく円滑に変化させるべきで、資源は限りがあり、うまく伐って平準化させる方向で考えてほしい。
- ・造林費用の軽減を図るために植栽本数を減らせば、将来の出材量も減少するため、現在の1.5倍(600万 m^3)の出材は見込めないと考えており、補助制度の見直しを含めた具体的な検討が必要ではないか。
- ・公共建築物等木材利用促進法の改正を踏まえ、需要の拡大を進めていくことが非常に重要ではないか。
- ・造林コストの削減などには、民有林・国有林が連携して取り組むべき。
- ・仮に600万 m^3 の出材量や1万haの植栽が必要となれば、人口が減少し高齢化が進む中、林業の魅力を発信し、働く人を確保していくという視点を盛り込むべき。
- ・広葉樹の利用は、天然生林を伐って育成複層林にしていくと短絡的に捉えられないよう、対外的に丁寧な説明が必要。
- ・木育の推進では、企業主体の活動を重点としているが、現行計画で位置付けている木育マイスターとの連携が重要であることから、検討の方向性に記載すべき。

(2)報告事項

①「北の森づくり専門学院」の運営状況について

北森カレッジの生徒状況、新型コロナ対策、第1期生の就業やR4入学生確保に向けた取組等について説明

【委員の主な発言】

(特になし)

②第44回全国育樹祭について

第44回全国育樹祭実施計画の再変更の概要及びこれまでの経過と今後の予定について説明

【委員の主な発言】

(特になし)

③北海道森林審議会林地保全部会からの報告について

北海道森林審議会林地保全部会の諮問案件及び令和2年度における諮問基準に該当しない林地開発行為の許可処分状況等を報告。

【委員の主な発言】

(特になし)